

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等	
事業開始年度	平成17年度				
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	
計画	中項目	基本施策	02	生きがいのあるまちづくり	
	小項目	施策	06	スポーツ・レクリエーション	
事務事業名		02	スポーツ推進事業		
				このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	スポーツ少年団・体育協会等社会体育団体 体力づくり・健康維持・技術の向上を目指したスポーツ愛好者 スポーツ大会に出場する市民と観覧者 大会に出場するアーチェリーの競技者と観覧者		
目的(何のために)	スポーツ少年団・体育協会育成等の支援を行い、活性化を図る。年齢や適性、地域や職場等の実態に応じたスポーツ活動を推進するための機会や情報提供 市民のスポーツ活動の発表の場を提供 アーチェリーの全国大会を開催し、アーチェリー競技の拠点づくりを行う。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	各種団体を支援をし、市と協働でスポーツ振興を行う。定期的な運動・スポーツの実施率の向上を図る。日頃の練習の成果等、活動の発表の場を提供することにより、スポーツの楽しさと交流を図る。全国大会の開催により、地域での活性化を図る。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	
	社会体育団体育成事業	備前市スポーツ少年団・備前市体育協会の事務局	
	スポーツ教室・研修会等の開催事業	研修会の開催(前期・後期) スポーツ教室(出前スポーツ教室・テニス教室・登山教室)	
	スポーツ大会等開催事業	大会の開催(チャレンジ・ルーカ・ゴルフ・テニスクール・フェスティバル)	
	スポーツ拠点づくり推進事業	全日本キャデット・アーチェリー選手権大会の開催	
			優先度

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算	事業費	千円	1,046	1,022	5,374
	必要人員	人	0.71人	0.70人	0.75人
	事業費	千円	6,505	7,537	12,257
財源	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他( )				
	一般財源		6,505	7,537	12,257
	受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	説明		各種スポーツ大会・スポーツイベント・スポーツ教室の参加者数(チャレンジデーは除く)		
	結果指標量		2,921	4,039	4,176
	対前年比	%	-	138.3%	103.4%
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト		0	0	0

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
各種スポーツ大会・スポーツイベント・スポーツ教室の参加者数	目標値(A)	10500	10500	10500	10500	
	実績値(B)	2921	4039	4176	到達目標値	
	達成率(B/A)	27.82%	38.47%	39.77%	10500	
成果指標設定の考え方・式や説明						
市主催の、各種スポーツ大会・スポーツイベント・スポーツ教室に参加した人数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある			妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B	
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い				
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B	
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B	

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	市民総参加型のイベントであるチャレンジデーをきっかけに、市民が週1回15分以上運動やスポーツをし、定期的な運動・スポーツの実施率を上げるよう呼びかける。また、指導者育成の研修会や地域で参加できるスポーツ教室を開催する。

総合評価		Action	
市民総参加型イベントに参加することで、運動やスポーツのきっかけになり、また体験型スポーツイベントであるスポーツフェスティバルで、スポーツの楽しさを知ることで、スポーツ実施率が向上し、健康で明るい生活につながっていく。また、スポーツ指導者の質向上のために研修会等を開催する必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B	

平成26年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	チャレンジデーの他市での取組状況等を調査し、スポーツに親しめる環境づくりに努め、市民のニーズに合った、参加しやすいスポーツイベントやスポーツ教室を開催していく必要がある。また、指導者育成のための研修会等も開催する必要がある。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな